

◎ 評価対象分野・施策の方針・目標とすべきまちの姿

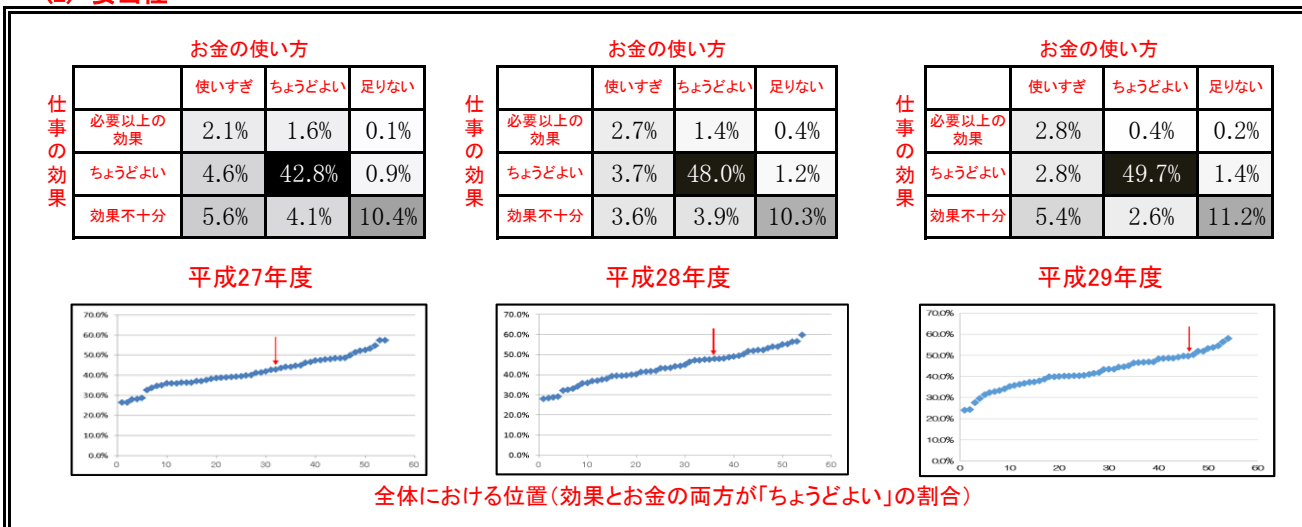
総合計画上の位置付け	分野	施策の方針	市民スポーツ・レクリエーションの推進
目標とすべきまちの姿	市民が今まで以上に身近にスポーツ活動に取り組めるようスポーツ環境の整備が進んでいます。また、より一層のスポーツ行事の実施と奨励により、市民のスポーツに対するニーズやライフステージに応じたスポーツ活動が推進されることにより、市民のスポーツ実施率が向上し、スポーツ活動が充足されています。		

1 市民意識調査結果

(1) 認知度

取組を知らない・わからないと答えた人の割合	平成27年度	21.5%	平成28年度	20.1%	平成29年度	18.8%	(回答者全体に占める割合)
-----------------------	--------	-------	--------	-------	--------	-------	---------------

(2) 妥当性



(3) 今後の進め方

	もっと力を入れるべき	現状のままで良い	力を入れなくて良い	無回答
平成29年度	19.5%	49.4%	7.4%	23.7%
平成28年度	19.9%	50.1%	5.0%	25.0%
平成27年度	20.3%	44.8%	7.4%	27.5%

2 内部評価

(1) 平成29年度の目標

- ①競技スポーツの推進について、東京オリンピック・パラリンピックの関連事業として特にジュニア世代を対象として、トップアスリートによる実技指導等、競技力向上につながる事業を実施する。(健福-56)
- ②オリンピック・パラリンピックの強化指定選手への経済的な支援を行う。(健福-56)
- ③オリンピックの機運を高めるため、オリンピック・パラリンピアンとの交流やマリンスポーツ体験等の事業を実施する。(健福-56)
- ④障害者スポーツへの理解を高めるための事業を実施する。(健福-56)
- ⑤平成30年度からの次期指定管理者については、指定管理者が行うスポーツ教室の充実など、これまで以上に市民がスポーツに親しめる環境づくりに繋がるよう民間企業のノウハウを活かせる視点を持って事業者の選定を行う。(健福-58)
- ⑥老朽化が進む施設について、利用者の安全性、快適性の確保のため、指定管理者等との連絡調整を綿密に行う。(健福-58)
- ⑦学校水泳プールの一般開放については、現在開放しているプールの利用状況を検証し、開放プールの統合や大船中学校の開放を検討する。(健福-57)
- ⑧学校体育施設の利用に係る受益者負担について、平成29年度から導入できるよう調整する。(健福-57)

(2) 目標とすべきまちの姿と平成29年度の目標との関連性

- ①～⑤ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて市民のスポーツに対する関心が高まっている機会を捉えて、各種スポーツ教室やイベントを開催し、市民のスポーツ活動の活性化を促進する。(健福-56)
- ⑥～⑧学校体育施設の開放や既存スポーツ施設におけるハード・ソフトの両面の充実により、市民が身近な所でスポーツ活動に取り組み、スポーツ実施率の向上を図る。(健福-57)(健福-58)

(3) 事業評価結果一覧表(網掛けは重点事業)

評価対象事業名		決算値(千円)		総事業費(千円)		職員数(人)		法定受託事務	今後の方向性	
整理番号	事業名	平成28年度	平成29年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度		事業内容	予算規模
健福-54	保健体育運営事業	9,684	10,301	17,707	16,794	0.9	0.5		b	B
健福-55	各種スポーツ行事業	6,688	12,460	20,689	22,030	1.0	1.0		a	A
健福-56	学校体育施設開放事業	23,940	24,385	27,677	29,033	0.4	0.5		b	B
健福-57	体育施設管理運営事業	215,750	226,172	244,276	252,960	2.2	1.0		b	B

(4) 主な実施内容

【主な実施内容】

- ①市民の競技力の向上のため、鎌倉市体育協会等と連携してジュニアアスリートの育成を目的とした教室を開催した。(健福-56)
- ②オリンピック・パラリンピックの強化指定選手への経済的な支援を行うため、東京2020オリンピック等競技大会強化指定選手奨励金要綱を設置した。(健福-56)
- ③マリンスポーツの普及のため、マリンスポーツフェアを開催した。(健福-56)
- ④車椅子バスケットボールの選手を小学校に招き、体験を行うとともにトップ選手と小学生の交流をした。(健福-56)
- ⑤平成30年度から指定期間が開始する指定管理者を指定した。(健福-58)
- ⑥毎月指定管理者との連絡調整会議を開催した。又、照明のLED化や弓道場の安土の更新等、利用者の快適性を高めた。(健福-58)

【実施できなかった事業とその理由等】

- ⑦7月は前年以上の利用者があったものの、8月は天候不良により利用者が減少したことから、検証に適切な比較対象とならなかったため、開放校の統合に向けた検討に至らなかった。(健福-57)
- ⑧学校施設の開放は、体育施設の他にも多目的室も開放されていることがあり、体育施設のみを有料化することが平等性の観点から妥当かどうかの判断に至らず、実施できなかった。(健福-57)

(5) 平成29年度の実績の評価

効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	☒ 適切	☐ 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	☐ 適切	☒ 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	☐ 適切	☒ 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	☐ 適切	☒ 要改善

<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>

- ・各種スポーツ行事業は、教室やイベントの内容によって参加者が極端に少ないものがあつた。事前の告知方法や連携するパートナーを見直し、適切な成果を得られるよう改善を図る。(健福-56)
- ・西御門テニスコートは横浜国立大学から有償で市が借り受け、市民には無償で開放している。実利用者数を検証し、適切かどうかの見極めをする必要がある。(健福-58)

(6) 評価結果や市民意識調査結果をふまえ、施策の方針等としての、今後の方向性

- ・日常のスポーツ実施率60%をめざし、引き続き、市民が身近なところで気軽に参加でき、自ら自主的にスポーツ・レクリエーションが楽しめる環境の整備に努めていく。(健福-56)
- ・スポーツ教室・イベントの開催に当たっては、スポーツをする習慣のない市民にも参加の意欲を掻き立てるような内容にするため、企業やスポーツ団体(種目別協会など)と積極的に連携していく。(健福-56)

(7) 平成30年度の目標

- ①競技スポーツの推進について、東京オリンピック・パラリンピックの関連事業として特にジュニア世代を対象として、トップアスリートによる実技指導等、競技力向上につながる事業を実施する。(健福-56)
- ②オリンピック・パラリンピックの強化指定選手への経済的な支援を行う。(健福-56)
- ③オリンピックの機運を高めるため、オリンピック・パラリンピアンとの交流やマリンスポーツ体験等の事業を実施する。(健福-56)
- ④障害者スポーツへの理解を高めるための事業を実施する。(健福-56)
- ⑤指定管理者や企業・スポーツ団体(各種目協会など)のノウハウを活用し、市民がスポーツに魅力を感じ、親しめる機会を提供する。(健福-58)
- ⑥老朽化が進む施設について、利用者の安全性、快適性の確保のため、指定管理者等との連絡調整を綿密に行う。(健福-58)
- ⑦学校水泳プールの一般開放については、現在開放しているプールの利用状況を検証し、開放プールの統合や大船中学校の開放を検討する。(健福-57)
- ⑧学校体育施設の利用に係る受益者負担について、平成31年度から導入できるよう調整する。(健福-57)

(8) 目標とすべきまちの姿と平成30年度の目標との関連性

- ①③④⑤ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて市民のスポーツに対する関心が高まっている機会を捉えて、各種スポーツ教室やイベントを開催し、市民のスポーツ活動の活性化を促進する。
- ②トップアスリートの養成を支援することにより、その活躍により市民が今まで以上に身近にスポーツを感じ、スポーツ活動に取り組む。
- ⑥～⑧ 学校体育施設の開放や既存スポーツ施設におけるハード・ソフトの両面の充実により、市民が身近な所でスポーツ活動に取り組み、スポーツ実施率の向上を図る。

3 主な事業における指標(目標ごとに1つ設定)

整理番号	健福-55	事業名	保健体育運営事業							
指標の内容	体育協会、レクリエーション協会加盟人数					単位	人	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由 スポーツ・レクリエーションの充実度を把握するため	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000			
	実績値	11,987	11,970	13,074	12,944					
	達成率	85.6%	85.5%	93.4%	92.5%					
整理番号	健福-56	事業名	各種スポーツ行事事業							
指標の内容	地区スポーツ振興会協議会スポーツ行事参加参加人数					単位	人	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由 地区スポーツ・レクリエーション活動の活性化の状況を把握するため	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000			
	実績値	53,714	57,590	46,452	47,482					
	達成率	89.5%	96.0%	77.4%	79.1%					
整理番号	健福-57	事業名	学校体育施設開放事業							
指標の内容	学校開放団体利用数					単位	件	指標の傾向	↘	備考
当該指標を設定した理由 市民スポーツの振興を図るため	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000			
	実績値	11,336	11,875	11,537	11,254					
	達成率	75.6%	79.2%	76.9%	75.0%					
整理番号	健福-58	事業名	体育施設管理運営事業							
指標の内容	指定管理スポーツ施設利用者数					単位	人	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由 スポーツ施設の利用者数を把握することにより、市民のスポーツ活動の状況を客観的に捉えるため。	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値	445,000	450,000	454,000	456,000	456,800	457,600			
	実績値	451,957	391,953	427,533	456,592					
	達成率	101.6%	87.1%	94.2%	100.1%					
指標の内容	指定管理スポーツ施設利用率					単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由 スポーツ施設の利用率を把握することにより、施設の充足状況を客観的に捉えるため。	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
	実績値	92.0	82.9	89.0	88.2					
	達成率	92.0%	82.9%	89.0%	88.2%					

鎌倉市民評価委員会からの指摘

課題

・日常のスポーツ実施率60%を設置した年に比べて実施率が下がっているその理由と分析、対策をしてほしい。

・日常のスポーツ実施率60%を目指す必要性はどこにあるのか。スポーツ活動の充足により、市民生活にプラスになることは何か検討してほしい。

・スポーツ実施率の向上に向けてはスポーツをしない人にいかに情報を提供し、スポーツ実施につなげられるかが課題である。

・行政が提供する施設ですべて賄おうとする必要はないのではないか。

・公共施設不使用の私的スポーツ活動の実態も掌握しないと市民スポーツ活動の実態は明確にならない。

・地域の学校体育施設(体育館・校庭・プール)を開放はどこまで行われているか。セキュリティや学校側の事情などもあり、十分に市民、学校双方のニーズにあっているか。

・東京2020オリンピック・パラリンピックに必要な以上に便乗する必要はないのではないか。

・学校体育施設の受益者負担の導入について、早期の調整完了をめざしてほしい。

指摘への対応、コメント等

・平成17年9月に策定した鎌倉市スポーツ振興基本計画により市民のスポーツ実施率の目標を60%と定めた。この計画を策定するに当たって実施した市民アンケートによるとスポーツ実施率は53.2%であったが、平成26年3月の計画の改定のために実施したアンケートでは46.4%と下降した。特に男性は40歳代、女性は18～29歳で低い実施率であることがわかった。スポーツを行なわない理由で最も多いものは「時間がない」ことであることから、子育てやフルタイムで働く世代の人たちにスポーツの実施の機会が少ないと分析した。その対策として、指定管理施設のうち、トレーニング室のある鎌倉体育館の開場時間を従前の午前9時から午後9時までを、午後10時30分までに延長し、仕事帰りの方でもスポーツ施設を利用できるように改めた。

・スポーツ活動の充足により、生活習慣病の予防など、市民の健康づくりに寄与することを期待しており、引き続きスポーツをする習慣のない市民にも実践してもらうためにスポーツ教室・イベントの充実を図っていく。

スポーツ施設の存在、スポーツ教室・イベントの情報を広く周知するため、ホームページの充実SNSの活用その他、紙媒体によるわかりやすい広報活動に努める。

・企業のグラウンドや体育館の借用をさらに進めていく。

・スポーツ振興基本計画の改定時には市民の意識調査を実施し、市民の日常のスポーツ活動について聞いている。次回改定時にも調査し、実態を把握したいと考えている。

・市立の学校体育施設の開放は校庭及び体育館は全校で実施している。開放事業の運営に当たっては、地域のスポーツ振興会やスポーツ推進委員が中心となり、利用団体の利用日程の調整や学校からの連絡・指示事項を伝達するなどし、市民、学校、行政間の調整を行っており、良好に実施している。

・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催により市民のスポーツに対する機会を捉えて、スポーツ施策を推進することは有効であると考えている。企業やスポーツ団体(各種目協会など)との連携により、なるべく市が財政的な負担をせずに教室やイベントを開催できるように取り組む。

・学校体育施設の受益者負担については、課題となった体育施設以外の開放事業(無料・受益者負担の検討がなされていない)との平等性についてクリアした上で、進めていく。



提言

・東京2020オリンピック・パラリンピックをきっかけに、スポーツへの参加しやすい環境整備を進めてほしい。

・幅広い年齢層を意識した取組を行ってほしい。特に30代、40代の市民ができる隙間スポーツの取組を行うことが未病促進につながるのではないかと。

・市民公平性の観点から「学校体育施設利用者受益者負担原則」の制度化を早期に実現願う。

・様々な検討をしているが、どのような検討・取組を行い、何を決定したのかが分からない。

質問

・「市民ニーズを施設整備計画に反映」を目的に新設された委員会には、ステークホルダー（協議団体関係者等）以外の一般市民は選任されているか。広範な意見を集めたい。

・昨年同様、日常スポーツ実施率60%を目指している根拠がよくわからない。

提言に対するコメント等（総論）

・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催により市民のスポーツに対する機会を捉えて、スポーツ施策を推進することは有効であると考えている。企業やスポーツ団体（各種目協会など）との連携により、なるべく市が財政的な負担をせずに教室やイベントを開催できるように取り組む。

・平成26年3月の鎌倉市スポーツ振興基本計画の改定のために実施したアンケートでは男性は40歳代、女性は18～29歳で低い実施率であることがわかった。スポーツを行わない理由で最も多いものは「時間がない」ことであることから、子育てやフルタイムで働く世代の人たちにスポーツの実施の機会が少なくと分析している。仕事帰りの方にも利用していただけるよう鎌倉体育館の開場時間の延長をしたが、引き続き気軽にスポーツに取り組めるきっかけ作りを検討し実施していく。

・学校体育施設の受益者負担については、課題となった体育施設以外の開放事業（無料・受益者負担の検討がなされていない）との平等性についてクリアした上で、進めていく。

質問に対する回答

現在は、施設整備に向けた基本方針および基本計画を策定すべく、関係スポーツ団体や庁内関係課の意見を聴いている状況である。今後、計画の策定に向けては、鎌倉市スポーツ推進審議会に諮問する他、広く市民の意見を聴くため、パブリックコメントを実施する。

・国のスポーツ振興基本計画（平成12年9月）を参酌して平成17年9月に策定した鎌倉市スポーツ振興基本計画を策定するに当たって実施した市民アンケートによるとスポーツ実施率は53.2%であった。国の計画の目標はスポーツ実施率50%であり、既に本市ではその数値を超えていたことから、実現可能な目標値として60%と設定した。

鎌倉市民評価委員会の評価

《評価できるところ》

- ・障害者スポーツへの理解を高めるための事業を検討、競技を紹介するパネル作成や体験会はよい取組であるとする。
- ・東京オリンピック・パラリンピックの関連事業として特にジュニア世代を対象として、トップアスリートによる実技指導等、競技力向上につながる事業を実施した。
- ・鎌倉出身のトップアスリートの活躍をツイッターやフェイスブックによる周知とポスターの掲示により、市民に紹介したこと。
- ・鎌倉市体育協会等と連携してジュニアアスリートの育成を目的とした教室を開催した。
- ・オリンピック・パラリンピックの開催に伴いマリンスポーツ開催など鎌倉ならではのイベント開催を企画している。
- ・ジュニアアスリート育成教室や、小学生を対象とした車椅子バスケット選手との交流は大変良い。
- ・実施出来なかった事業についても、きちんと検討し、課題を把握している。

評価の内訳						⇒	委員会の評価
取組	↗	1	↘	0	→		→
効果	○	0	△	1	—		—

《課題》

- ・学校体育施設の利用に係る受益者負担について、利用料の徴収方法等の検討、関係団体との調整などに時間がかかっているとのことであるが早期導入できるよう調整してほしい。
- ・スポーツ実施率の向上に向けてはスポーツをしない人にいかに情報を提供し、スポーツ実施につなげられるかが課題。
- ・地域の学校体育施設(体育館・校庭・プール)を開放はどこまで行われているか。セキュリティや学校側の事情などもあり、十分に市民、学校双方のニーズにあっているか。
- ・施設利用者数は施設の規模を広げない限り利用者を増やす事は出来ない。

《提言》

- ・施設利用の有料化以前に、施設利用の機会が平等に行われているかの検証が先にすべきではないか。
- ・「市民が今まで以上に身近にスポーツ活動に取り組めるようスポーツ環境の整備が進んでいます。」とあるが、「今まで以上」の「今」と「以上」はどの様に把握しているのか？明確にして指標にすべきではないか。
- ・「学校開放団体利用数」の目標値はどのように設定しているのか？開放に対する利用率の方が指標に適している。また、開放率も指標とすべき。

《質問》

- ・昨年要改善とした公平性はどうなったのか？
- ・「日常のスポーツ実施率60%をめざし」とあるが、「日常のスポーツ実施率」とはどのような定義か？また何故指標になっていないのか？